

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

令和5年 7月 31日

(宛先)  
滋賀県知事

提出者

住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)  
滋賀県高島市新旭町旭1600

氏名(法人にあつては、名称および代表者の氏名)  
株式会社ホリゾン 代表取締役 堀 英二郎

滋賀県CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項 → 第25条第4項  
第27条第1項 → 第27条第2項において準用する同条例  
第26条第1項  
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項の規定に基づき、  
[事業者行動計画を策定 (変更) 事業者行動報告書を作成] したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあつては、名称および代表者の氏名)	株式会社ホリゾン 代表取締役 堀 英二郎
事業者の住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)	滋賀県高島市新旭町旭1600

1 事業者の概要

事業所の名称	株式会社ホリゾン 本社びわこ工場					
事業所の所在地	滋賀県高島市新旭町旭1600					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	2	6	4	4	※ 産業分類・細分類名称を記載 印刷・製本・紙工機械製造業
事業の概要	印刷・製本・紙工機械、雑貨の企画、設計、製造、販売					
従業員の数	446	人	作業時間	24	時間/日	
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者				
	<input type="checkbox"/>	従業員数が21人以上であつて、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者				
	<input type="checkbox"/>	任意提出事業者				
主要な設備	ボイラ	2	台	熱源設備		台
	コンプレッサ	13	台	空気調和設備	159	台
				照明設備	約4,500	台
				その他		

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	令和4	年度	報告対象年度	令和4	年度
	終了年度	令和8	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

計画の(内容・実施状況)	別添のとおり
--------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

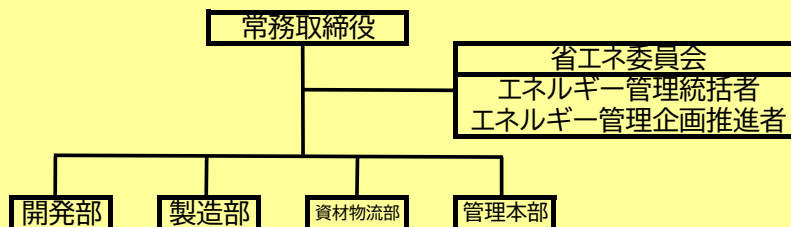
株式会社ホリゾン及びグループ各社では、印刷・製本業界に合理化及び品質向上を目的とした機械とシステムを提供することにより社会へ貢献すると同時に、地球環境の保全を図り、特にびわこ本社工場では琵琶湖を中心とした地域である事を留意し、地域と共栄できるように下記を考慮した環境管理活動並びに従業員の教育訓練を推進する。

1. 関連する法規制、業界及び地域の要求事項を遵守すると共に、必要に応じて自主管理基準を定め公害防止に努める。
2. 生産活動を中心に、省エネルギー・省資源を図り、また廃棄物の低減を目指した事業活動を行う。
3. 製品の製造からお客様のご使用段階に至るまで、環境負荷の小さい製品の開発に努める。
4. 地域と融和し、自主的な環境保全活動や地域観光資源の有効活用を通じ、持続可能な開発目標の推進と達成に努める。

2 取組の推進体制

(1) 責任者：常務取締役

(2) 推進体制（組織図）



(3) 組織役割

- ・常務取締役
- 工場総責任者・事業者行動計画書・報告書の提出
- ・エネルギー管理統括者
- 省エネ委員会の運営・事業者行動計画書・報告書の作成
- ・エネルギー管理企画推進者
- 現状の確認、集計・分析、情報収集
- ・省エネ委員会
- 省エネパトロールの実施、省エネ改善目標の立案と各部署へ検討課題の指示

3 これまでに取り組んできたCO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに係る取組

- 省エネ委員会の設置(1回/月)
- 各部署から選出した委員で、月間の電気消費量・空調稼働量の推移を確認と分析。省エネ商品や省エネ事例を紹介、導入検討を通じて工場全体の省エネ改善に繋がる活動を行う。
- 取組結果による温暖化ガス排出量の削減シミュレートを共有し、取組達成状況の評価も実施する。
- 省エネパトロールの実施(4回/年)
- 省エネ委員会の委員で、照明・空調・エアー漏れ等について各部署を巡回点検。指摘事項は職場長に伝達し、運用改善を行うように指導する。
- 高効率照明設備への移行。
- 灯油式冷温水機をヒートポンプ式冷温水機に更新。
- 空調の集中コントローラー導入による、正確な稼働時間な把握と無駄の洗い出し。
- エアーコンプレッサーの吐出圧力の最適化。
- エアーコンプレッサーを高効率タイプに更新。
- 板金加工のレーザー切断加工時間の削減。
- 板金加工機械の油圧モーター停止。
- マシン加工のマシニングセンタのサイクルタイムの短縮。
- オンデマンド印刷商品の開発・販売による印刷業界に向けた運搬コストと廃棄資源の低減提案。
- 上記の取り組み等により、前年度の原油換算エネルギー消費量に対して毎年1%のエネルギー削減を計画・実施している。

## (第2面)

## 4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	設備導入	蛍光灯をLED等高効率照明設備への移行	R4年度～	合計650灯更新(L棟・M棟・他)
2	設備導入	生産設備の更新に伴い高効率モデルの導入推進を行う	R4年度～	省エネ性能の高い機器の導入を推進
3	設備導入	空調設備(吸収式冷温水機)の変更・更新	R6年度～	R6年度から実施
4				
5				

(2) エネルギー起源CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

## (3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
<p>前年度の原油換算エネルギー消費量(原単位)に対して毎年1%のエネルギー削減を実施していくことを目標とする。</p> <p>原単位の考え方は以下のとおり。</p> <p>・エネルギーの消費量は生産量の増減に左右されるものの、非常に多岐・長期に亘る部品の生産を行うため、分母を期間中の出荷金額に統一する。</p>	<p>原単位は前年度から21%減と目標を達成した。生産がコロナ禍以前に戻りつつあるため出荷金額は前年度から31%増だが、電力使用量は5%増と抑えられている。固定比率が圧縮された効果もあるものの、蛍光灯や設備の高効率化が効果を成したとみる。</p>

## (4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度前年度の実績	実績報告				
		(R4)年度	( )年度	( )年度	( )年度	( )年度
原油換算エネルギー使用量	KL 2,338	2,420				
温室効果ガス総排出量	t-CO <sub>2</sub> 3,717	3,334				
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub> 3,717	3,334				
非エネルギー起源CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub> 0	0				
CH <sub>4</sub>	t-CO <sub>2</sub> 0	0				
N <sub>2</sub> O	t-CO <sub>2</sub> 0	0				
HFCs	t-CO <sub>2</sub> 0	0				
PFCs	t-CO <sub>2</sub> 0	0				
SF <sub>6</sub>	t-CO <sub>2</sub> 0	0				
NF <sub>3</sub>	t-CO <sub>2</sub> 0	0				
エネルギー等原単位の推移	0.2621	0.206				

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	建屋(P棟)への太陽光発電設備の新設(540kW)	R4~6	R6年の稼働に向け計画中
2	建屋(M棟)への太陽光発電設備の新設	R6~8	1の結果を受け計画
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	2020年代中盤に工場建屋を増設するのに伴い、再エネ導入を行うべく検討を進める。
2	2030年までにBCPも兼ねた蓄電池システムの構築と導入を行う。
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ( )	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
		(R4)年度	( )年度	( )年度	( )年度	( )年度
再エネ電気設備での発電量	kWh	0	0			
上記のうち自家消費量	kWh	0	0			

(第4面)

6 事業活動を通じた他者の温室効果ガスの排出削減によりCO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに貢献する取組

(1) 取組の内容およびその実績

取組の内容等	取組の実施状況
株式会社ホリゾン及びグループ各社では、印刷後加工機械の研究・開発・製造・販売を行っています。当社の機械は、大量生産・大量販売が主流であった製本業界において、必要なときに必要な分だけ、省コストで生産できるオンデマンド製本というジャンルで、国内だけではなく海外にも多くのユーザーに支持されていると自負しています。機械の販売を通じて、導入先企業のオンデマンド印刷化を後押しすることにより、省人・省エネ・在庫レス・不必要な物流の抑制など、CO <sub>2</sub> ネットゼロ社会づくりへの貢献の推進を図ります。	販売計画に基づき順調に販売を進めています。また省人・省エネ・在庫レス・不必要な物流抑制に貢献できるサービス・商品の研究・開発を継続して行っています。
	CO <sub>2</sub> 削減貢献量

(2) 上記の取組により達成しようとする目標および目標設定の考え方

目標および目標設定の考え方
当社にて研究・開発・製造・販売を行っている、オンデマンド製本システムの更なる高効率化・販売普及を通じて貢献を推進します。 弊社ではCO <sub>2</sub> ネットゼロ社会づくりに向けて、非常に大きく貢献できるシステムを持ちながら、定量的な貢献効果を示す評価手法が確立されていないという問題点があります。弊社システムの導入先企業においても定量的な貢献度を算出していただくことができるよう、評価手法や排出量算定のモデルケースを構築することを目標とし、本取組を推進していきます。

(3) 上記の取組にかかる目標の進捗に対する自己評価およびCO<sub>2</sub>削減貢献量の算出根拠

目標の進捗に対する自己評価
販売を通じて、導入先企業様における省人化・省エネ化・在庫レス化・不必要な物流抑制は着実に推進できているものと把握しています。
CO <sub>2</sub> 削減貢献量の算出根拠

7 その他のCO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに資する取組

## (1) 調整後排出係数に基づく温室効果ガス排出量の推移

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(R4)年度	( )年度	( )年度	( )年度	( )年度
温室効果ガス 排出量の推移	t-CO <sub>2</sub>	3,631	3,431				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 【調整後排出係数】	t-CO <sub>2</sub>		3,431				
【調整後排出係数】	kg-CO <sub>2</sub> /kWh	0.351	0.311				
特記事項	電力単価と共に、排出係数も電力会社選択の要素として検討の際活用する。						

## (2) クレジット等購入

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(R4)年度	( )年度	( )年度	( )年度	( )年度
グリーン証書の購 入	t-CO <sub>2</sub>	0	0				
クレジットの購入	t-CO <sub>2</sub>	0	0				
特記事項							

## (3) 通勤や出張など人の移動および物流における脱炭素化の取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケ ジュール	
1	公共交通機 関の利用促 進	・自社敷地付近に設置した最寄り駅との直行便バスのバス停の利用促進・奨励を行う。	R4～	従業員がバスの利用をしやすように環境整備
2	敷地内物 流の効率 化	・部品の移動など、敷地内での物流はフォークリフトから電動自動搬送車(AGV)へ更新を行う	R4～	稼働エリアの拡大を実施
3				

## (4) 業務で使用する車輛の脱炭素化の取組

	項目	単位	計画開始年 度前年度の 保有台数	実績報告				
				(R4)年度	( )年度	( )年度	( )年度	( )年度
	保有車輛の数	台	9	9				
	上記のうち 次世代自動車の数	台	0	0				
	特記事項	用途に応じ、今後次世代自動車の導入を検討						

(5) その他のCO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに向けた取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組内容	実施 スケジュール	
1	マザーレイク ゴールズ(ML Gs)の取組	マザーレイクゴールズへの参加表明 具体的な目標発表	R4～	準備中
2	3R	3Rの推進・啓蒙により廃棄物の排出量を抑制します	R4～	啓蒙活動により対策 年度は原単位で80% に抑制
3	SDGs	宣言書の発表により会社としての取組を強力に推進します	R4～	各ステークホルダーに 対する取り組みの策 定・目標の制定を実施
4				
5				